

# 日本におけるFintech市場:銀行（決済、送金、融資）

## a.決済分野

日本のFinTech市場のうち、銀行分野（決済、送金、融資）は、2019年の市場規模が1,400百万米ドルと、最大の市場規模を持つ。本レポートでは、銀行分野におけるFintechを、決済、送金、融資の各分野に分け、それぞれの市場規模や注目すべき動き等に触れる。

### a.決済分野

日本のキャッシュレス決済市場は、政府のサポートなども相俟って年平均10%の成長を続けている。今後もクレジットカード決済に加え、電子マネー、QRコード決済などの普及により、キャッシュレス決済の拡大が進むと予想される。

(Contents)

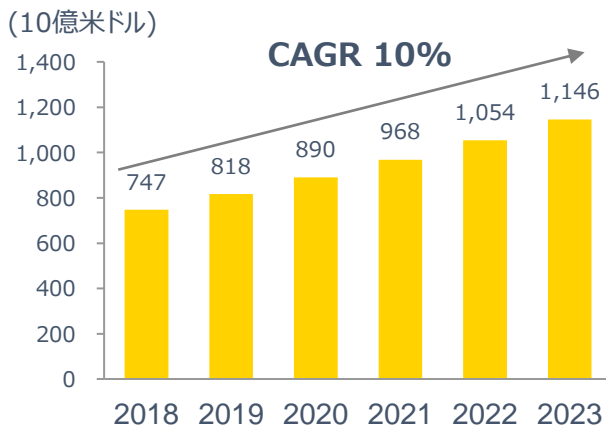
#### a. 決済分野

- a-1. 市場規模、成長見込
- a-2. 各領域における新たな動き
- a-3. 政府による取組
- a-4. 外国企業の日本参入成功事例

### a-1.市場規模、成長見込

近年日本ではキャッシュレス決済が進展してきており、2018年度の国内キャッシュレス決済市場規模は約7,750億米ドル(82兆円)に達した。今後も年平均約10%の成長が見込まれている。

#### キャッシュレス決済の市場予測



出典：矢野経済研究所 国内キャッシュレス決済市場に関する調査を実施, 2019/7/23

国内キャッシュレス決済市場規模の約8割を占めるのはクレジットカード決済であるが、電子マネーやQRコードなどの市場も拡大している。

特に近年急拡大しているのが、QRコード決済である。国内QRコード決済市場規模は、今後約190億米ドル(2兆円)に拡大すると予想されている。

### a-2.各領域における新たな動き

前述の通り、キャッシュレス決済市場が急速に拡大しているなか、急拡大しているのがQR決済サービスである。

日本のキャッシュレス市場のプレイヤーとして、「PayPay」、「楽天Pay」、「LINE Pay」、「メルペイ」、などが挙げられる。例として、「PayPay」はサービス開始後1年弱で、1000万人のユーザを獲得した。



(<https://paypay.ne.jp/>)



(<https://pay.rakuten.co.jp/>)

さらに、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、訪日外国人客が日本においてもキャッシュレスで商品やサービスの支払いが出来るように、決済インフラの整備が進められている。

クレジットカード分野においては、海外で普及してきている、クレジットカードの認証手段である非接触IC規格の国際規格統一によるコンタクトレス決済への対応が進んできている。

※通貨換算レート: 1米ドル = 105.98円として換算

# 日本におけるFintech市場:銀行（決済、送金、融資）

## a.決済分野

### a-3.政府による取組

日本は諸外国に比べキャッシュレス決済比率が低く、世界各国に遅れをとっている。政府は巨額の資金を投じ、官民一体でキャッシュレス決済を根ざそうとしている。

昨年度、政府は事業費7,750億円を計上し、日本のキャッシュレス比率を2017年の21.3%から2025年までに40%に引き上げることを目的とした、消費者へのポイント還元や中小企業の決済端末導入の支援を実施。約半年間での対象決済金額が約7兆2000億円、還元額は約2,980億円にも及んだ。

今年度、事業費約2,500億円を計上し、消費の活性化や官民キャッシュレス決済基盤の構築を目的とした、マイナポイント事業が行われている。当事業はマイナンバーカードを使った政府主導のポイント還元事業であり、単なる産業育成の観点だけでなく、景気下支えも兼ねた政策の一環として実施している。

これらの取り組みによって、キャッシュレス決済のニーズが高まっている今、決済事業者のビジネス機会は拡大しており、特に中小企業など、キャッシュレスが未浸透の顧客セグメントにおいては、今後も更なるビジネス機会が期待される。



キャッシュレス・ポイント  
還元事業のロゴ

(Left: <https://cashless.go.jp/>)

(Right: <https://mynumbercard.point.soumu.go.jp/>)



マイナポイント  
事業のロゴ

### a-4.外国企業の日本参入成功事例

#### Square(米国)

Squareは、2009年米国のサンフランシスコで設立された、モバイル決済サービスを提供する企業である。主なサービス内容はSquare Readerと呼ばれる決済端末を使用した、決済サービスの提供である。

当社は、2013年に「三井住友フィナンシャルグループ(三井住友カード)」と提携し日本に進出。入金スピードの早さや端末のデザイン性の高さから人気を誇り、日本進出後2年で加盟店が10万店を突破。

現在は、Suicaなどの交通系電子マネーやQuickpay.IDに対応しており、日本語でのサポートも充実。日本市場のニーズを捉えた戦略で成功を収めている。



(<https://squareup.com/jp/ja>)

# 日本におけるFintech市場:銀行（決済、送金、融資）

## b.送金分野

### b.送金分野

日本の送金市場はスマートフォンやインターネットを活用した送金の増加によって市場規模が拡大しており、今後も規制緩和によりFintech企業が送金サービスを提供する環境が整備され、ビジネスチャンスが期待される。

(Contents)

#### b. 送金分野

- b-1. 市場規模、成長見込
- b-2. 各領域における新たな動き
- b-3. 政府による取組
- b-4. 外国企業の日本参入成功事例

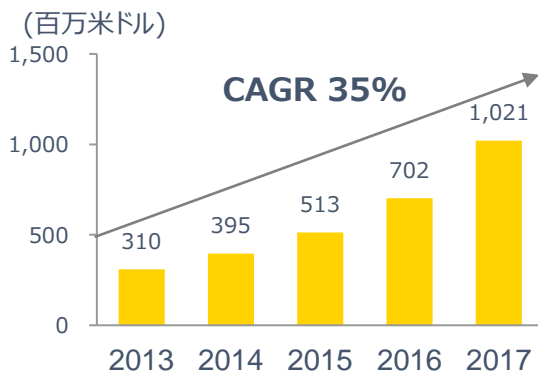
### b-1.市場規模、成長見込

日本の送金分野は、スマートフォンの普及やインターネットを利用した送金の増加により、市場規模が大幅に拡大している。

資金移動業の年間取引金額は、2013年の約3.1億米ドル(330億円)から2017年の約10億米ドル(1.1兆円)と、約80倍の成長を遂げた。

今後、送金サービスへの規制緩和等により更に資金移動業者が増加し、市場規模の拡大が予想される。

#### 送金市場規模推移



出典：金融庁 資金移動業の実績推移, 2018/03

### b-2.各領域における新たな動き

資金移動業に関する法改正等の規制緩和等の取り組みが進められている。

また、全国銀行協会は、従来の銀行等の独占状態を廃止し公正な競争条件を実現すべく、銀行間の送金システムをFintech企業に開放する方針を決定した。

### b-3.政府による取組

送金分野では、新規参入の障壁となる複雑な規制体系を改正する取り組みが進められている。

従来は銀行以外の資金移動業者が手がける送金サービスは100万円が上限だったが、100万円超の高額送金も取扱が可能となり、企業間の資金決済などで利便性の向上が期待される。

また、数万円までの少額送金では、事業者が利用者から預かった金額と同じ額を準備する義務を免除され、事業者のリスクが低下。更なるビジネス機会が期待される。

### b-4.外国企業の日本進出成功例

#### World Remit

2010年に設立された、英国（ロンドン）に本拠を置く、移住労働者等を支援する目的で設立されたオンライン海外送金会社。日本の経済規模の大きさや、金融サービスを支援する環境や法制度が整備されていることから日本進出を決めた。2015年6月に東京で支店を設立。2016年11月に資金移動業者登録を行い、2017年3月よりオンライン送金のサービス提供を開始している。

(出典:JETROウェブサイト)



(<https://www.worldremit.com/>)

# 日本におけるFintech市場:銀行（決済、送金、融資）

## c.融資分野

### c.融資分野

日本の融資市場は、情報通信技術やAI技術の発達により、AIスコアリングやクラウドファンディング、トランザクションレンディング等の融資方法が拡大しているが、米国・英国・中国と比較するとこれらの融資方法の普及率は低く、外国企業に参入の余地があると考えられる。

(Contents)

#### c. 融資分野

c-1. 市場規模、成長見込

c-2. 各領域における新たな動き

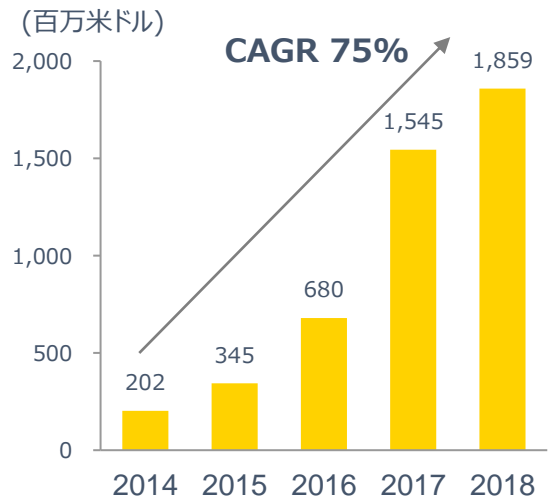
### c-1.市場規模、成長見込

融資分野では、近年AIスコアリングやトランザクションレンディング等のテクノロジーを活用した融資が増加している。

2017年の個人向け融資の市場規模は約582億米ドル（6.1兆円）となっている。小口・迅速な借入を望む消費者の資金ニーズに沿ったAIスコアリングなどによる迅速な融資が登場し、サービスを拡大している。

2017年の法人融資の市場規模は約1,963億米ドル(20兆円)となっている。中小企業向け融資を中心にトランザクションレンディングやソーシャルレンディングなどの手法が発達している。

### (参考) 国内ソーシャルレンディング市場規模推移



出所：矢野経済研究所。2018年版 国内クラウドファンディングの市場動向, 2018/11/06

### c-2.各領域における新たな動き

従来日本では、銀行などの金融機関から融資を受ける方法が一般的であった。

近年は、インターネットを使用したトランザクションレンディングやソーシャルレンディングが増加している。

しかし、米国・英国・中国などのレンディングサービスが発達した諸外国と比較すると日本市場は未熟である。

2017年の融資型ソーシャルレンディングについて海外と比較すると、米国市場は約34億米ドル(3,714億円)、英国市場は約48億米ドル(5,167億円)、中国市場は約103億米ドル(11兆円)の規模を誇るが、日本市場は約14億米ドル(1,534億円)にとどまっている。

今後は、日本の融資市場においても、テクノロジーを使用したレンディングサービスが増加することが予想される。